

令和 8 年度 行政経営システム（サマーレビュー） 総括

令和 8 年度 行政経営システム『サマーレビュー』について

『南相馬市第三次総合計画』は、毎年度、成果指標として、「政策の柱」における重要目標達成指標（KGI）、「施策」における重要業績達成指標（KPI）を検証するとともに、事業の有効性を評価し、計画の進捗管理を行います。

令和 8 年度の行政経営システム『サマーレビュー』では、令和 7 年度の実績結果を踏まえて、重要目標達成指標（KGI）・重要業績達成指標（KPI）の実績値や要因等を分析し、政策の柱、基本施策、施策別に市の政策目標等の達成に向けた取組を評価しています。

この評価結果を基に、翌年度（令和 9 年度）における重点施策の方向性を示しながら、事務事業の見直し・廃止・新規事業の構築等の改善を図り、実施計画（主要事業説明書を兼ねる）の策定や予算編成などを進めていくこととなります。

政策の柱 1 教育・学び

重要業績達成指標 (KGI)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	令和7年度達成状況
	現状	実績	実績	実績	目標	目標	
全国学力調査 標準化得点(小6)	99	99	98	98	102	103	● 未達成
全国学力調査 標準化得点(中3)	99	97	97	99	100	101	● 未達成(改善傾向)
学習適応性検査 偏差値(小5)	52.4	53.6	51.7	53.9	54.4	55.0	● 未達成(改善傾向)
学習適応性検査 偏差値(中2)	55.4	56.1	55.4	55.2	57.4	58.0	● 未達成(下降傾向)
生涯学習満足度	38.2%	32.9%	50.0%	55.6%	41.2%	42.2%	● 達成

【重要業績達成指標(KGI)の達成状況(資料2 p1・2 参照)】

学力向上については、全国学力調査の結果から、中3の標準化得点は令和5年度末97から令和7年度末99へと改善傾向にはあるものの、目標値を下回っている現状にある。

具体的な取り組みとして、学校訪問を中心とした授業改善の取組の成果が徐々に表れつつあるものの、小学校、中学校ともに令和7年度末目標値に届いておらず、引き続き全国トップレベルの学力を目指すには大きな乖離があり、課題があると捉えている。

また、学習適応性検査の結果から、中2において令和5年度末56.1から令和7年度末55.2へと下降傾向にあり、中学校段階での学習意欲の維持・向上に向けた取組を強化する必要があると認識している。生涯学習満足度は令和5年度末32.9%から大幅に改善し令和7年度末55.6%と目標41.2%を達成することができた。

【今後へ向けた主な課題と対応（資料 2 p3・4・5・7・9 参照）】

基本施策 1.学校教育

施策①「豊かな心と体の育成」・施策②「教育水準の向上」・施策④「児童・生徒の状況に応じた支援の充実」については、全国学力学習状況調査における標準化得点・標準学力調査の平均正答率ともに前年度比で若干上昇傾向となったものの、目標値を下回っている。今後は、基礎・基本の確実な定着と活用力の向上に向け、「南相馬市の授業スタイル」に基づいた教員の指導力向上と、学校と家庭とのさらなる連携の強化を図る必要がある。また、令和7年度から開始した国際バカロレア研究開発校における双方向・協働型の探究型学習の成果を令和8年度以降に他校へ展開することで、市全体の学習意欲向上と学力の定着を目指す。加えて、南相馬ふるさと至誠（まごころ）学の学習の充実を図るなど、ふるさとへの愛着を育み、自ら学び、未来を切り拓く子どもたちの育成を目指す。

さらに、施策④に掲げる児童・生徒の状況に応じた支援の充実において、不登校児童・生徒の割合が上昇傾向にあり、大きな課題であると捉えている。引き続き、児童生徒の不安や悩みなどへの早期発見ときめ細かな対応を行い、子ども一人ひとりのニーズに応じた支援を強化する。

基本施策 2.生涯学習

施策⑤「生涯学習の充実」では、震災等の影響により民俗芸能の実施機会が減少するなど、地域のつながりが希薄化していることが課題である。このため、生涯学習センター等において、市民が集う場づくりと魅力的な事業を推進するとともに、恐竜化石探索調査・教育普及事業等で実施した民間事業者との協働による幅広い普及展開の手法を参考にして事業づくりに取り組み、さらなる生涯学習の充実を図る。

政策の柱 2 こども・子育て

重要業績達成指標 (K G I)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 7 年度達成状況
	現状	実績	実績	実績	目標	目標	
出生数	284 人	272 人	245 人	266 人	300 人	300 人	● 未達成（反転上昇）
子育て支援満足度	70.1%	81.1%	83.8%	85.6%	73.0%	74.0%	● 達成（3 年連続）

【重要業績達成指標（KGI）の達成状況（資料 2 p12・13 参照）】

出生数は令和 6 年度末 245 人を底に令和 7 年度末 266 人（前年比+8.57%）と反転上昇した。若年層人口の減少、婚姻数の減少、出産・育児と仕事の両立の困難さなど複数の要因によって目標とする出生数には届かないが、支援策の実施により他市と比較して出生数の減少幅が緩やかになっている。子育て支援満足度は令和 5 年度末 81.1%→令和 6 年度末 83.8%→令和 7 年度末 85.6%と 3 年連続で目標 74.0%を大幅に超過しており、保育料や給食費など経済的負担軽減策をはじめ様々な子育て支援策の実施が保護者の満足度向上に繋がっていると捉えている。

【今後へ向けた主な課題と対応（資料2 p15・17 参照）】

基本施策3.こども・子育て

「施策⑧結婚・妊娠・出産への支援」の、出生数については、令和7年266人と目標300人に届かない状況が続いているが、県内13市の3年平均値比較では出生率の減少率が1番目に低い結果となっており、市の各種子育て支援策の効果の一端が表れているものと考えられる。引き続き、婚活イベントや交流事業の継続・充実に加え、婚活の枠を超えた出会いや交流の場の拡充を検討するとともに、不妊治療費支援・多子世帯応援支援金等の経済的負担軽減策、子育てと仕事の両立支援を幅広く展開することが必要である。

「施策⑩子育て環境の充実」の支援が必要な子どもや保護者に対しては、乳児家庭全戸訪問事業や産後ケア事業を通じた個別ニーズへの対応を強化するとともに、令和9年度開所予定の「地域子育て支援拠点施設」を核とした総合的な子育てサポートと一元的なサービス提供体制を整備し、出生から子育てまでの切れ目のない支援の充実を図る。

政策の柱3 健康・医療・福祉

重要業績達成指標 (KGI)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	令和7年度達成状況
	現状	実績	実績	実績	目標	目標	
お達者度 (健康寿命) 男性	17.70 年	— (3年ごと公表)	18.05 年	— (3年ごと公表)	—	18.65 年	—
お達者度 (健康寿命) 女性	21.45 年	— (3年ごと公表)	21.53 年	— (3年ごと公表)	—	21.68 年	—
週1回以上スポーツする市民割合	29.5%	51.9%	54.8%	55.2%	50.0%	50.0%	● 達成 (3年連続)

【重要業績達成指標 (KGI) の達成状況 (資料2 p19・20 参照)】

お達者度（健康寿命）は福島県が3年ごとに公表するため、令和6年度末（男性18.05年・女性21.53年）が直近確認値であることから、令和7年度の実績値を現すことができない。なお、「お達者度」は、65歳からの日常生活動作が自立している期間の平均を指し、具体的には、要介護認定で要介護2以上にならず、介護や寝たきりの状態にならずに過ごせる期間の平均値とされている。施策⑱介護予防と高齢者福祉の向上のKPI指標としている「65歳以上の要介護2から5の認定者の割合」においては、令和5年度の9.0%から令和6年度は8.6%に減少し、令和7年度は8.6%と維持できていることから、KGIの達成に結びつくものと捉えることができる。また、KPIの介護予防普及啓発事業や地域介護予防活動支援事業で実施しているフレイル予防教室や週1サロンにおける体力測定等は目標を達成しており、KGI達成に影響を与えている。週1回以上スポーツする市民割合は令和5年度末51.9%→令和6年度末54.8%→令和7年度末55.2%と3年連続で目標50.0%を超過しており、スポーツ施設の利用者数が向上しKGI達成に寄与している。

【今後へ向けた主な課題と対応（資料 2 p23・25・27・30・32 参照）】

基本施策 4.健康・スポーツ

「施策⑬心身の健康づくりの推進」において、健康診査・特定保健指導・心のケア・認知症サポーター養成など各分野で成果が上がっている一方、特定健康診査受診率は令和 5 年以降目標未達成が続いており、引き続き課題となっている。高齢化が加速する本市において住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、運動・スポーツを取り入れながら、健康づくり・介護予防・認知症対策を一体的に推進することが重要である。市民の健康意識の変容には時間を要することから、気軽に実施できる「歩く」が運動のきっかけとなり定着へ結びつくよう働きかけを行うと共に、病気の早期発見・重症化予防に向けた健康診査受診の必要性を繰り返し訴え、勧奨に努める必要がある。

基本施策 5.地域医療

「施策⑭地域医療提供体制の維持・強化」については、受診しやすい環境としてオンライン診療導入をしたものの、コロナ 5 類移行後は通常診療に戻っており、医療機関数が伸びていない。地域医療体制の維持・強化は、本市だけではなく、相双地域の重要な課題である。地域医療の中心となる市立総合病院においては、診療実績は堅調であること、国が賃上げや物価高騰への対策に万全を期すとして令和 8 年度診療報酬改定を実施したこと、また、全国的には経営改善を果たした公立病院もあることを踏まえ、市立病院としての自助努力を怠らず、継続的に経営改善に取り組んでいくことが肝要と捉えている。

基本施策 6.福祉

「施策⑮地域福祉の向上」においては、民生委員協力員配置数が令和 7 年 12 月の民生委員・児童委員の一斉改選の影響で落ち込むなど、外部環境に左右される課題が顕在化。民生委員・児童委員の担い手確保には、民生委員協力員制度の活用による負担軽減の周知により配置に努め、欠員という課題解消に取り組むとともに、ボランティアやボランティア団体の育成を支援する。誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉活動の推進、ひいては、孤立・孤独死の防止や早期発見の見守り体制を強化する。

「施策⑯障がい児・者福祉の向上」について、昨今合理的配慮が求められる中で、社会参加できる機会と場の提供を引き続き行うとともに、障がい者の理解促進と差別解消に取り組むことが必要である。柱 3 における各事業は単年度で成果が得られるものではないことから、関係機関との情報共有を密にしながら有効性のある事業を継続的に推進していくことが重要である。

政策の柱 4 産業・しごとづくり・移住定住

重要業績達成指標 (K G I)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 7 年度達成状況
	現状	実績	実績	実績	目標	目標	
農業産出額	40.1 億円	35.3 億円	40.0 億円	82.1 億円	50.5 億円	54.6 億円	● 達成（大幅超過）
立地事業者数	41 事業者	46 事業者	51 事業者	59 事業者	48 事業者	50 事業者	● 達成
製造業就労者一人当 たり製造品出荷額	2,103 万 円	2,644 万 円	2,794 万 円	3,204 万 円	2,530 万 円	2,570 万 円	● 達成
宿泊施設客室稼 働率（休前日・休日）	29.0%	33%	32.0%	39.0%	35.0%	37.0%	● 達成
移住者数	229 人	571 人	551 人	646 人	336 人	336 人	● 達成（3 年連続）

【重要業績達成指標（KGI）の達成状況（資料 2 p33・34・35 参照）】

農業産出額は令和 7 年度末 82.1 億円と目標値 50.5 億円を大幅に超過した。担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備により国県補助を効果的に活用した結果、施策②においてすべての KPI を達成した。移住者数は令和 5 年度末 571 人→令和 6 年度末 551 人→令和 7 年度末 646 人と 3 年連続で目標 336 人を大幅超過しており、産業・移住定住分野は前期基本計画において最も成果が顕著な柱である。

【今後へ向けた主な課題と対応（資料 2 p37・38・41・44・50 参照）】

基本施策 7. 農林水産業

「施策⑳担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備」について、農業産出額は目標を達成しており、成果が顕著となっている。引き続き「みらい農業学校」を主軸とした担い手確保・育成や園芸作物支援策の拡充を通じ、農業の競争力強化と産出額向上を継続して推進する。

「施策㉑戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進」の、スマート農業技術等の導入経営体数については、資材価格の高騰により大規模経営体以外での採算確保が困難となり新規導入が伸び悩んでいる。

今後は、市が実施するスマート農業技術導入促進事業等の支援とともに、中小規模経営体でも活用できる省コスト型技術等の情報提供や導入メリットの PR を強化するなど、現場の実態に応じたきめ細やかな支援を通じて、生産性の向上につなげる。

基本施策 8. 商工業

「施策㉒ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成」の、ロボット・宇宙産業を含む新産業関連の実証件数は増加傾向にあり、新産業の創出等に寄与していると捉えているが、企業の開発段階に応じて実証実験の内容や規模も変わっていくことから、企業の定着に向け、更なる実証実験環境の整備を推進していく。加えて、新産業の創出や関連企業の定着に向けては、地元企業の関与が必要不可欠であることから、南相馬ロボット産業協議会の活動を含め、地元企業の新産業へのチャレンジや新産業関連企業と地元企業との連携強化に対する支援にも引き続き注力する。

「施策⑳新たなチャレンジを支える街なかの活性化」については、商店街のイベントや街なかでの賑わいづくり、活力の創生にチャレンジする人材等への支援を実施しており、施策の実現のために継続すべきと捉えている。大型店とは異なる街なかの魅力を創出し、その魅力を市民に知ってもらうための支援策についてニーズをとらえて柔軟に対応していきたい。また、商工会議所や商工会、その他経済団体等との意見交換や情報共有なども積極的に行い、地域としての盛り上がりを創出する取組みを進めていく。

基本施策 10.移住定住

「施策㉑移住促進・定住支援の充実」の移住者数については目標を達成しているが、国の地方創生 2.0 により全国的な競争激化が見込まれることから、本市にしかない独自性を強く意識した移住施策の展開を検討する。

政策の柱 5 都市基盤・環境・防災

重要業績達成指標 (KGI)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	令和7年度達成状況
	現状	実績	実績	実績	目標	目標	
交通事故死亡者数	1人	2人	1人	1人	0人	0人	● 未達成
年間ごみ総量	25,561t	24,519t	23,052t	21,869t	18,769t	18,465t	● 未達成（着実に減少）
CO2 排出量削減率 (H25比)	13.0%	16.3%	18.6%	22.0%	20.0%	22.0% (※1)	● 達成（順調に推移）

【重要業績達成指標（KGI）の達成状況（資料2 p51・52 参照）】

交通事故死亡者数については、これまで街頭啓発活動や立哨活動、高齢者安全運転講習などの交通安全施策を推進してきた。交通事故の増減は市民一人ひとりの意識や行動に大きく影響されるため、目標達成には行政の取り組みに加え、地域との連携が不可欠である。一方で、高齢運転者が当事者となる人身交通事故の割合は、令和6年の42.3%から令和7年の34.9%へと減少しており、これは、高齢者の運転免許証自主返納の推進や、高齢者を対象とした交通安全教室の継続的な実施など、各種施策の成果が着実に表れているものと捉えている。

年間ごみ総量は令和5年度末24,519t→令和6年度末23,052t→令和7年度末21,869tと3年間で2,650t(▲10.8%)削減されており着実な減少傾向にあるが、目標18,769tには届いていない。

CO2 排出量削減率は令和5年度末16.3%→令和6年度末18.6%→令和7年度末22.0%と着実に向上しており、次世代自動車導入促進・屋根置き太陽光発電等導入拡大・既存住宅断熱改修・省エネ高効率機器更新等の補助事業が寄与している。

※1 CO2 排出量削減率は、国（環境省）が毎年公表する自治体排出量カルテ（2 年前の実績を公表）に合わせている。

また、令和 8 年度目標値は、南相馬市ゼロカーボン推進計画（令和 6 年 2 月策定）の策定前であったため、50%（令和 12 年度）としていたが、その後、上記計画が確定したことから目標値 22.0%に置き換える。

【今後へ向けた主な課題と対応（資料 2 p57・58・60・64 参照）】

基本施策 11.都市基盤

「施策③⑤住環境の整備」の住宅部分については、引き続き市内居住の促進に向けた積極的な情報発信に努めるとともに、市内の建設・不動産業者等と連携して質の高い住宅の供給を目指す。また、市営住宅については、長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理を継続する。

「施策③⑥公共交通の確保」について、定額タクシーの導入や運転士確保に取り組んできたが、運行効率・財政負担・運転士不足・デジタル化対応など多くの課題が残っている。このため、令和 8 年 4 月に「南相馬市地域公共交通計画」を策定し、市民・事業者・市が連携した持続可能な交通体系の再構築を目指す方針を明示した。今後は同計画を羅針盤として、市全域における持続可能な交通ネットワークの実現に向けて取り組む。

基本施策 12.生活環境

「施策③⑦ごみの減量と再資源化の推進」の、本市のごみ排出量は減少傾向にあるものの、国や県の平均と比較し依然として高い水準にある。

次世代に負担を残さない循環型社会を形成するためには、市民・事業者・市が協働してごみの発生抑制と資源化に取り組むことが不可欠である。

また、一般廃棄物処理施設の更新や最終処分場の延命化も喫緊の課題としている背景から、一般廃棄物処理基本計

画において、令和 17 年度時点で 1 人 1 日あたりのごみ排出量を全国平均と同等の 748 g を目標に定めた。この目標が達成できない場合、施設更新や処分場の延命化計画に影響が生じることから、ごみ排出量に応じた処理手数料有料化の導入や、将来的な経済的負担を抑制するためにも、ごみの発生抑制と徹底した資源化に取り組むこととする。

基本施策 13.地域防災

「施策④防災体制の強化」については、防災士の登録増や自主防災組織による地区防災計画作成の実績から市民の防災意識は着実に向上している。今後は、この機運をさらに高めるべく、自主防災組織や協力防災士による地域防災力の強化を推進する。

政策の柱 6 地域活動・行財政

重要業績達成指標 (K G I)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 7 年度達成状況
	現状	実績	実績	実績	目標	目標	
健全化判断比率	維持	維持	維持	維持	維持	維持	● 達成 (3 年連続)
まちづくりへの 市民参加人数	10,480 人	27,912 人	24,785 人	27,851 人	16,726 人	17,793 人	● 達成 (3 年連続)

【重要業績達成指標 (KGI) の達成状況 (資料 2 p70・71 参照)】

健全化判断比率は 3 年連続で達成しており、中長期財政計画に基づき交付税措置率の高い有利な市債の活用など計画的な財政運営に取り組んだ結果と捉えている。

まちづくりへの市民参加人数は令和 5 年度末 27,912 人→令和 6 年度末 24,785 人→令和 7 年度末 27,851 人と令和 7 年度目標値 16,726 人を大幅に超えて推移しており、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い市民活動が活発化したことにより増加したものと捉えている。

【今後へ向けた主な課題と対応（資料2 p73・74・78・80 参照）】

基本施策 15.コミュニティ・市民参加

「施策④⑤地域コミュニティの再構築と活性化」、「施策④⑥NPO・市民活動団体等との協働の推進」の地域コミュニティについては、全国的に自治会等加入率が低下傾向にある中、市と南相馬市区長連絡協議会の協働による加入促進の取組みにより行政区加入率はほぼ横ばいを維持しているが、目標には届いていない。行政区の大きな役割は、ごみ集積所の適正管理や災害時の互助・共助などであり、こうした行政区の役割や意義について理解を頂くことが重要であるため、今後、令和7年度実施のアンケート結果により取組みの検証・見直しを進め加入促進に努めていく。さらには、市民活動の活性化を図り、市民活動団体等と協力・連携しながら地域課題の解決に努める。

基本施策 16.行財政

「施策④⑨デジタル変革（DX）の推進」については、プッシュ型の相談・推進体制の確立を継続しながら、行政手続のオンライン化や業務の最適化をさらに加速させる。

「施策 51 健全な財政運営」について、市税等の自主財源の確保と公有財産保有量・人員配置の最適化を進めながら、震災関連事業は創造的復興に対応し、通常事業については財政規模の類似団体を参考に歳出規模の最適化に取り組むことで、健全で持続可能な財政運営を推進する必要がある。

政策の柱 7 原子力災害復興

重要業績達成指標 (KGI)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度	令和7年度達成状況
	現状	実績	実績	実績	目標	目標	
旧避難指示区域の 現住人口	4,428 人	4,429 人	4,389 人	4,347 人	4,390 人	現状値を 上回る	● 未達成
市の復興への取組に 対する市民満足度	57.2%	— (隔年調査)	49.9%	— (隔年調査)	70.7%	75.2%	— (隔年調査)

【重要業績達成指標 (KGI) の達成状況 (資料 2 p81・82 参照)】

旧避難指示区域の現住人口は令和5年度末4,429人(目標達成)の後、令和6年度末4,389人→令和7年度末4,347人と減少に転じている。移住者数及び起業者数ともに増加しているものの、自然減、社会減により、目標「現状値を上回る」を達成できていないことから、さらに居住人口を増やすことが課題であり、生活環境の整備や起業支援に努めていく必要がある。

市民満足度(復興)は隔年調査のため令和7年度末は未実施(令和6年度末実績49.9%・目標66.2%・未達成)であるが、令和7年3月に「特定帰還居住区域復興再生計画」が認定され、市民の帰還に向けた取組みが着実に進展していることに加え、おだかぐらしファンづくり事業・旧避難指示区域移住相談窓口事業による移住支援や小高交流センターを拠点とした街なか賑わい創出事業などの取組により、小高区への移住者数は令和7年度63人(目標48人・達成)と着実に増加している。引き続き復興の成果を発信しながら市民満足度の向上に取り組んでいく。

【今後へ向けた主な課題と対応（資料2 p84 参照）】

基本施策 17.原子力災害復興

「施策 52 旧避難指示区域の復興・再生」の旧避難指示区域の現住人口は令和5年度末4,429人の後、令和6年度末4,389人と減少に転じており、小高区への移住者数のKPIは達成できているものの、自然減を考慮すると居住人口の維持には若者世代の定着促進が不可欠な状況にある。

また、旧避難指示区域内起業者数は目標未達成であり、起業者を支える新たな事業を構築するほか、今後予定している旧小高商業高等学校跡地の利活用を契機とし、小高区の駅前通りを中心とした賑わい創出と併せて新規起業者の確保に努める。居住人口の回復に向けては、市民ニーズに即した支援策と帰還促進、風評払拭に向けた取組推進のほか、福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産学官連携や新産業の集積・創出を推進する。

さらに、避難が長期化し問題が多様化する被災高齢者への相談員配置を継続するとともに、子育て支援・移住定住・働く場の確保など、全市を挙げた関連施策との横断的な連携を一層強化し、復興・再生への取組を推進する。

3年間重要業績達成指標（K G I）達成状況

柱	指標名	成果指標								令和7年度 達成状況
		令和4年度 現状値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度末 目標値	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
1	① 全国学力学習状況調査（小6）における標準化得点	99	100	99	101	98	102	98	103	未達成
	② 全国学力学習状況調査（中3）における標準化得点	99	100	97	100	97	100	99	101	未達成
	③ 学習適応性検査の偏差値（小5）	52.4	53.0	53.6	53.7	51.7	54.4	53.9	55.0	未達成
	④ 学習適応性検査の偏差値（中2）	55.4	56.0	56.1	56.7	55.4	57.4	55.2	58.0	未達成
	⑤ 生涯学習満足度	38.2%	39.2%	32.9%	40.2%	50.0%	41.2%	55.6%	42.2%	達成
2	⑥ 出生数	284人	300人	272人	300人	245人	300人	266人	300人	未達成
	⑦ 子育て支援満足度	70.1%	71.0%	81.1%	72.0%	83.8%	73.0%	85.6%	74.0%	達成
3	⑧ お達者度（＝健康寿命） 男性	17.7年	—	—	18.00年	18.05年	—	—	18.65年	—
	⑨ お達者度（＝健康寿命） 女性	21.45年	—	—	21.50年	21.53年	—	—	21.68年	—
	⑩ 週1回以上スポーツや運動をする市民の割合	29.5%	35.0%	51.9%	40.0%	54.8%	45.0%	55.2%	50.0%	達成
4	⑪ 農業産出額	40.1億円	43.3億円	35.3億円	46.8億円	40.0億円	50.5億円	82.1億円	54.6億円	達成
	⑫ 立地事業者数	41事業者	44事業者	46事業者	46事業者	51事業者	48事業者	59事業者	50事業者	達成
	⑬ 製造業における就労者一人当たりの製造品出荷額	2,103万円	2,440万円	2,644万円	2,490万円	2,794万円	2,530万円	3,204万円	2,570万円	達成
	⑭ 宿泊施設客室稼働率（休前日及び休日）	29.0%	31.0%	33.0%	33.0%	32.0%	35.0%	39.0%	37.0%	達成
	⑮ 移住者数	229人	336人	571人	336人	551人	336人	646人	336人	達成
5	⑯ 交通事故死亡者	1人	0人	2人	0人	1人	0人	1人	0人	未達成
	⑰ 年間ごみ総量	25,561 t	19,382 t	24,519 t	19,102 t	23,052 t	18,769 t	21,869 t	18,465 t	未達成
	⑱ CO2排出量の削減率（平成25年度比）	13.0%	18.0%	16.3%	19.0%	18.6%	20.0%	22.0%	50% （令和12年）	達成
6	⑲ 健全化判断比率	健全財政指標 の維持	健全財政指標 の維持	健全財政指標 の維持	健全財政指標 の維持	健全財政指標 の維持	健全財政指標 の維持	健全財政指標 の維持	健全財政指標 の維持	達成
	⑳ まちづくりへの市民参加人数	10,480人	10,344人	27,912人	15,735人	24,785人	16,726人	27,851人	17,793人	達成
7	㉑ 旧避難指示区域の現住人口	4428	4,429人	4429人	4,430	4389人	4,390	4347人	4,348人	未達成
	㉒ 市のこれまでの復興への取組に対する総合的な評価（市民満足度）	57.2%	61.7%	—	66.2%	49.9%	70.7%	—	75.2%	—
			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
			達成	未達成	達成	未達成	達成	未達成		
			11	8	10	12	11	8		

外部評価の実施

令和8年8月20日、総合計画審議会（外部有識者20名）において、令和8年度行政経営システム（サマーレビュー）による政策・施策の内部評価結果を報告し、外部評価を受けた。

総合計画審議会 外部評価 主な意見

■ 柱1 教育・学び

- ・教育政策を評価することについて、5教科の成績だけでなく、図工や音楽等の評価も含めた包括的な指標設定の検討が望まれる。

■ 柱2 こども・子育て

- ・婚姻数の目標値に対する実績が悪化している中、婚活イベントや交流事業の効果をマッチングから結婚までモニタリングして測定することが重要ではないか。
- ・マッチングアプリ等の登録料補助など、現代的なニーズに対応した施策の充実が望まれる。

■ 柱3 健康・医療・福祉

- ・民生・児童委員は高齢者の方も多く、なり手不足が解消できない状況である。このため、欠員地区を減らすための市による対策が望まれる。

■ 柱4 産業・しごとづくり・移住定住

- ・スマート農業導入事業について、中小規模の農業者が活用しやすい制度設計や、利用を後押しする工夫について検討が望まれる。
- ・街なかの活性化が依然として課題となっている。新規にチャレンジする事業者への支援だけでなく、既存事業者への支援バランスも配慮することが重要ではないか。
- ・市外から移住した人には支援があるが、地元出身者の地元就職には支援が望まれる。

■ 柱5 都市基盤・環境・防災

- ・「交通事故死亡者数（目標0人）をKGIとすることについて、生命に関わる数値目標の設定方法や施策指標としてのあり方について、引き続き適切性の検証が望まれる。
- ・消防団のなり手不足について、機能維持について行政としてしっかりと考えてほしい。
- ・「消防団入団者数」のKPIについて、単純に「入団者数」をカウントした場合、退団者が多い年は補充のために入団者も増えるので、「充足率」を指標とした方がよいのではないか。

■ 柱6 地域活動・行財政／柱7 原子力災害復興

- ・受入避難者とその地域の居住者とのつながり、行政区加入等も含めた、共生が求められる。

■ その他

- ・KGI・KPIにおいては、数字が向上した分野における施策の有効性の検証に加え、設定された指標が適切であるかの検討も重要である。